

野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2050

愛称：未来時計DC・つみたてNISA 2050

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第7期(決算日2024年6月24日)

作成対象期間(2023年6月23日～2024年6月24日)

第7期末(2024年6月24日)	
基準価額	17,695円
純資産総額	423百万円
第7期	
騰落率	18.2%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国(新興国を含む)の各債券、国内および外国(新興国を含む)の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

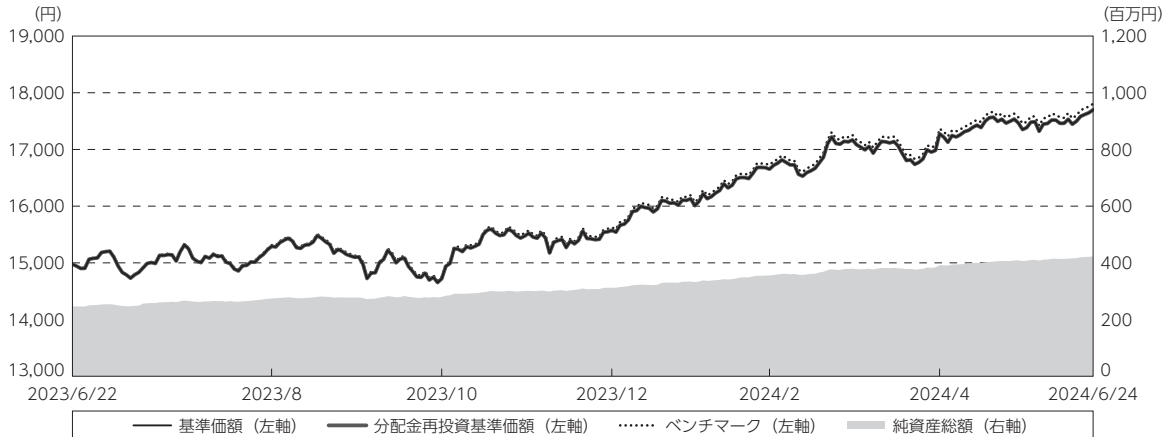


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月23日～2024年6月24日)



期 首：14,976円

期 末：17,695円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 18.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年6月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

投資対象とする8本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+38.2%)、新興国株式(+25.2%)、国内株式(+22.1%)、外国REIT(+21.0%)、外国債券(+14.4%)、新興国債券(+13.1%)が上昇し、国内債券(-4.7%)、国内REIT(-2.3%)は下落しました。

国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2023年6月23日～2024年6月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.465	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(33)	(0.210)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(33)	(0.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(0)	(0.002)	
(b) (投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) (先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株 式)	(0)	(0.003)	
(c) (投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.492	
期中の平均基準価額は、15,921円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

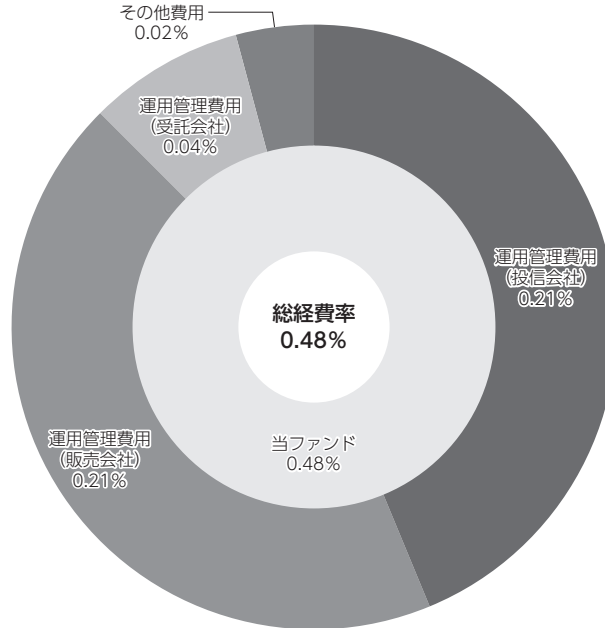
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年6月24日～2024年6月24日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年6月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、2019年6月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年6月24日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月22日 決算日	2022年6月22日 決算日	2023年6月22日 決算日	2024年6月24日 決算日
基準価額 (円)	10,425	10,499	13,233	13,148	14,976	17,695
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	26.1	△ 0.6	13.9	18.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.4	26.8	0.0	14.6	18.9
純資産総額 (百万円)	15	37	88	140	246	423

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

【各マザーファンドの対象指数】

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
（新興国）	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*
外国株式	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
（新興国）	新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）
国内REIT	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国REIT	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

※2024年6月24日基準の運用報告書より、東証株価指数（TOPIX）は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

*「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）」は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

*「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

【基本投資割合】

	'19年7月 ～'20年6月末	'20年7月 ～'21年6月末	'21年7月 ～'22年6月末	'22年7月 ～'23年6月末	'23年7月以降
[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド] NOMURA-BPI総合	12.0%	12.5%	13.0%	13.5%	14.0%
[外国債券マザーファンド] FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	9.8%	8.1%	8.4%	10.3%	10.7%
[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド] JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）	2.2%	4.4%	4.6%	3.2%	3.3%
[国内株式マザーファンド] 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	33.0%	32.5%	32.0%	31.5%	31.0%
[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド] MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）	19.2%	18.7%	18.4%	18.4%	18.0%
[新興国株式マザーファンド] MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	13.8%	13.8%	13.6%	13.1%	13.0%
[J-REITインデックス マザーファンド] 東証REIT指数（配当込み）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
[海外REITインデックス マザーファンド] S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

対象指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、海外指数については営業日前日の指数値をもとにしています。なお、新興国債券・外国株式（新興国を含む）・外国REIT指数については、営業日前日のドルベース指数を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

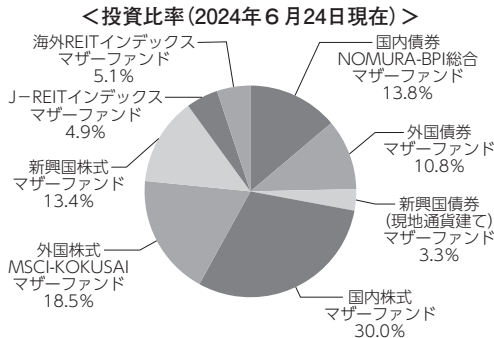
投資環境

(2023年6月23日～2024年6月24日)

資 産	変動要因等
国内債券	2023年10月に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の見直しを発表したこと、2024年3月にマイナス金利やイールドカーブ・コントロールの終了を発表したことなどから、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
外国債券	インフレ圧力の根強さなどを背景に、米国債券利回りは上昇（価格は下落）したものの、ユーロ圏域内では景気減速が意識されたことなどを背景に欧州債券利回りは低下（価格は上昇）しました。外国債券全体では利回りはほぼ変わらずとなりましたが、利金収入などから外国債券のリターンはプラスとなりました。為替レートは、依然高水準な内外金利差などを背景に、主要通貨は対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	米国債券利回りの上昇などを受けて、新興国債券（現地通貨建て）の利回りは総じて上昇（価格は下落）しましたが、中国当局による景気支援策への期待などを背景に中国債券利回りが低下（価格は上昇）したこと、利金収入などにより新興国債券（現地通貨建て）のリターンはプラスとなりました。為替レートは、依然高水準な内外金利差などを背景に、新興国通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内株式	好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、国内株式市場は上昇しました。
外国株式	米国企業において市場予想を上回る決算が相次いだことや、AI（人工知能）普及に伴うハイテク株や半導体関連株の企業収益拡大期待が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、依然高水準な内外金利差などを背景に、主要通貨は対円で上昇（円安）しました。
(新興国)	先進国株式市場の上昇やAI（人工知能）普及に伴う関連企業への好影響などを背景に、新興国株式市場はアジアを中心に上昇しました。為替レートは、依然高水準な内外金利差などを背景に、新興国通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国内REIT	国内株式市場は上昇したものの、国内の金利が上昇したことを受け、不動産調達費用の増加による業績悪化懸念などから国内リート市場は下落しました。
外国REIT	外国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、依然高水準な内外金利差などを背景に、主要通貨は対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月23日～2024年6月24日)



期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、期を通じて、8本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上と高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

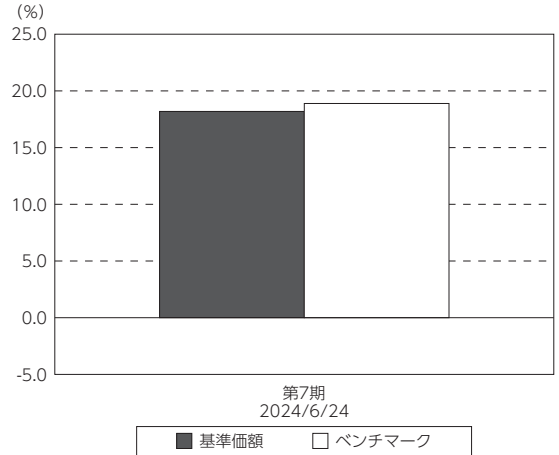
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月23日～2024年6月24日)

基準価額の騰落率は+18.2%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+18.9%を0.7ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2023年6月23日～2024年6月24日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2023年6月23日～2024年6月24日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.028%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,695	

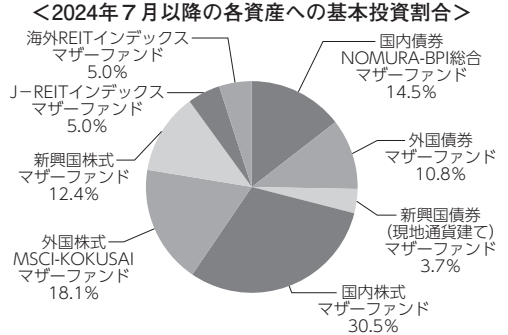
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国（新興国を含む）の債券、株式、国内および外国のリートに分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行ないます。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう8つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2024年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



マザーファンドの運用経過

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債などに分散投資しました。毎月の指数構成銘柄の変更に対応し、ポートフォリオの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数（TOPIX）（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ないました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[新興国株式マザーファンド]

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（ETF（上場投資信託証券）やDR（預託証券）を含む）に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行ないました。当運用期間中の資金流入出や「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ないました。実質株式組入比率（投資信託証券や株式先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[J-REITインデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックス マザーファンド]

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS&P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

＜マザーファンドの対象指数について＞

- * NOMURA-BPI総合的知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行なっておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 本書に含まれるJP モルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価格若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行なうものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JP モルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行ない、又はそのマーケット・メイカーとして行っている可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となる可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JP モルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願います。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- * 配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * [S&P先進国REIT指数（除く日本）]はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

お知らせ

- ①J-REITインデックス マザーファンドの信託金限度額を、800億円から1,000億円に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年4月15日>
- ②ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年4月30日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

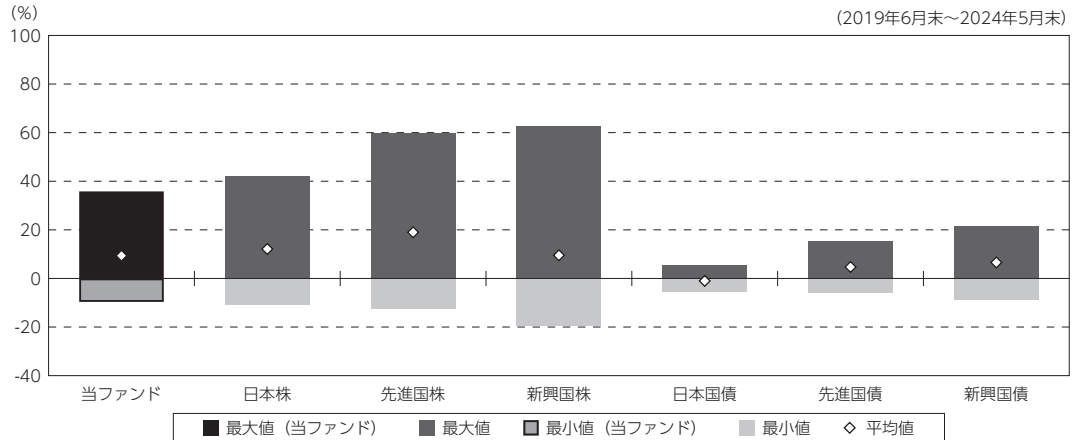
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2017年8月31日から2075年6月24日までです。
運用方針	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内および外国（新興国を含む）の各債券、国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。2050年6月の決算日の翌日（第34計算期間開始日）を安定運用開始時期とし、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に基本投資割合を変更し、株式への実質投資割合を徐々に減らし債券への実質投資割合を徐々に増やすことで、リスクを徐々に減らすことを基本とします。なお、基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2050年6月の決算日の翌日以降、各月末時点において、基準価額が委託者の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、親投資信託証券を通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国（新興国を含む）の各債券、国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 9.7	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.4	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

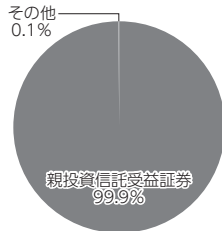
組入資産の内容

（2024年6月24日現在）

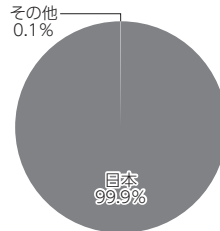
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
国内株式マザーファンド	30.0
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	18.5
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	13.8
その他	37.5
組入銘柄数	8銘柄

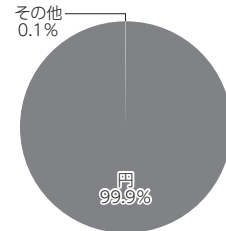
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2024年6月24日
純資産総額	423,237,681円
受益権総口数	239,179,154口
1万口当たり基準価額	17,695円

(注) 期中における追加設定元本額は93,606,699円、同解約元本額は19,270,828円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、26,993円です。		

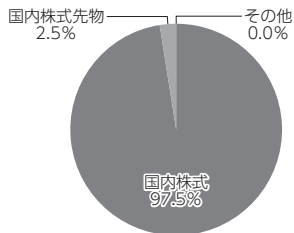
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

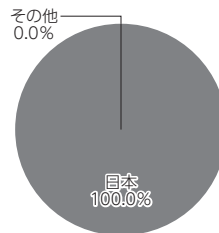
(2024年5月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.8
2	TOPIX 2406	株式先物(買建)	円	日本	2.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.4
4	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.1
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.9
6	キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
7	日立製作所	電気機器	円	日本	1.8
8	三菱商事	卸売業	円	日本	1.7
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6
10	三井物産	卸売業	円	日本	1.6
組入銘柄数			2,124銘柄		

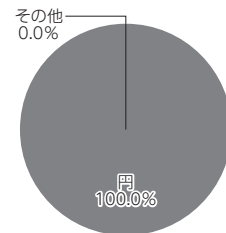
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



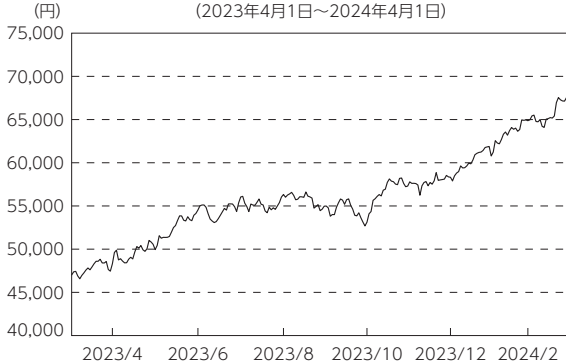
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	5	0.009

期中の平均基準価額は、56,165円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

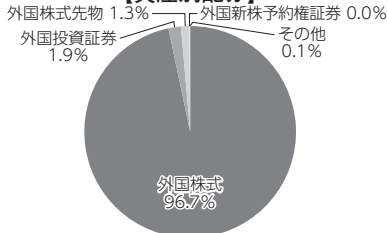
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

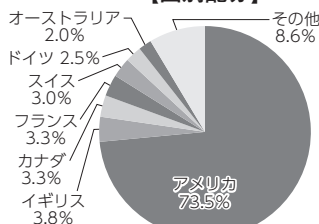
(2024年4月1日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.8%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.1%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6%
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	2.7%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.7%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.3%
8 ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	1.0%
9 SPEMINI2406	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0%
組入銘柄数			1,255銘柄	

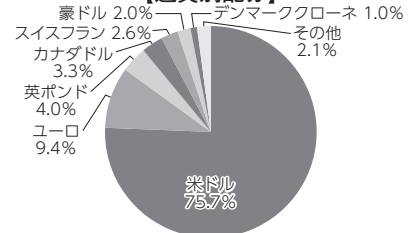
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

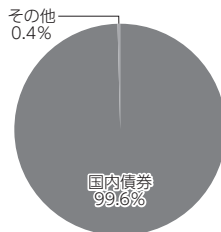
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

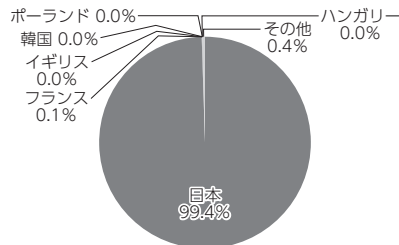
(2024年4月1日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(2年)第452回	国債	円	日本	2.5%
2	国庫債券 利付(2年)第453回	国債	円	日本	2.3%
3	国庫債券 利付(2年)第455回	国債	円	日本	1.3%
4	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	1.3%
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	1.1%
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.1%
7	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1%
8	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	1.1%
9	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.0%
10	国庫債券 利付(10年)第369回	国債	円	日本	1.0%
	組入銘柄数				1,395銘柄

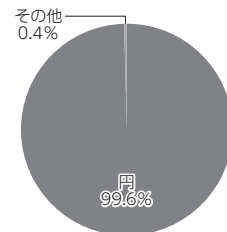
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）